

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 バンドー化学株式会社
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 谷 和義
 (氏名) 大嶋 義孝

TEL 078-304-2920

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,036	△31.2	△143	—	△238	—	△277	—
21年3月期第1四半期	23,296	—	1,097	—	1,023	—	460	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.77	—
21年3月期第1四半期	4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	76,097	38,935	49.8	378.14
21年3月期	76,621	38,352	48.7	372.32

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,927百万円 21年3月期 37,345百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり配当金につきましては未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,000	△28.7	500	△75.5	500	△77.9	200	△84.3	1.99
通期	70,000	△20.0	1,100	△48.0	800	△46.9	100	—	1.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4~5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4~5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	100,627,073株	21年3月期	100,627,073株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	325,434株	21年3月期	322,169株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	100,302,540株	21年3月期第1四半期	100,322,496株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料において修正しております。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

3. 平成22年3月期の1株当たり配当金につきましては、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、昨年の金融危機に端を発した世界的な不況による輸出の大幅な落ち込みなどにより、前第4四半期連結会計期間に引き続き、非常に厳しい状況で推移しました。その中でも、自動車産業に代表される製造業の大幅減産は、在庫調整が一巡し、生産の持ち直しは、弱いながらも徐々に見えはじめてきましたが、その足取りは重く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループは、このような厳しい状況に対応するために、全社を挙げて“BANDO Recovery Plan'09”プロジェクトを発足し、更なる総原価の低減や販売拡大活動を行い、収益改善に取り組んでまいりました。

こうした取り組みにもかかわらず、当第1四半期連結会計期間の売上高は、依然厳しい状況が続き、160億3千6百万円（前年同期比31.2%減）となりました。一方、利益面では、上記取り組みの成果により、前第4四半期連結会計期間に比べ、大幅な改善が見られたものの、売上高減少による利益低下を補うまでには至らず、当第1四半期連結会計期間では、誠に遺憾ながら、営業損失1億4千3百万円、経常損失2億3千8百万円、四半期純損失2億7千7百万円を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルト製品：昨年後半からの景気低迷により、鉄鋼・セメント業界を中心に受注が減少し、一般コンベヤベルトや急傾斜用ベルト、同期搬送用ベルト(L S B-U)などの販売は、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。

自動車用伝動製品：自動車メーカーの在庫調整の一巡により、後半において売上高の増加がみられたものの、自動車メーカーによる在庫調整や販売低迷に伴う減産の影響が大きく、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトの販売は、昨年後半からの工作機械受注の減少および設備投資の減少に伴い、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。また、「省エネと環境」に配慮した省エネレッドは、前年同期並みの販売を確保いたしました。

マルチメディア・パーツ関連製品：電子写真出力機器も昨年後半からの需要減による生産減少の影響を受けて、ブレードや高機能ローラー、樹脂製品の販売は、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。

土木・建築関連製品：国内の土木・建築関連市場も低調であり、粘摺りロールなどの販売は、前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は147億8千6百万円（前年同期比31.5%減）となり、営業利益は7億6千6百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、景気低迷による広告および工業用資材関連の減少により、装飾表示用製品の販売および工業用フィルムの販売は、前年同期に比べ、大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は10億1千6百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は8千万円（前年同期比38.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は3億5千7百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は1千4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は760億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少しました。このうち、流動資産は売上減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べ、10億7千6百万円減少し、304億1千6百万円となり、固定資産は保有有価証券の時価評価などにより、前連結会計年度に比べ、5億5千2百万円増加し、456億8千万円となりました。

負債合計は371億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億6百万円減少いたしました。このうち、流動負債は受注減少に伴う仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に比べ、20億1千6百万円減少し、209億2千6百万円となり、固定負債は借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ、9億9百万円増加し、162億3千5百万円となりました。

また、純資産合計は四半期純損失を計上したことや前期期末配当の支払により利益剰余金が減少しましたが、在外子会社の財務諸表の換算差額の拡大、保有有価証券の評価差額の増加により、前連結会計年度末に比べ、5億8千2百万円増加し、389億3千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、昨年後半からの世界的な不況の影響を受けて、非常に厳しい状況にはあるものの、当社の主要顧客である自動車メーカーの在庫調整も一段落し、自動車生産台数も増加の兆しを見せはじめました。しかしながら、依然、海外生産台数や輸出の伸びは重く、今後も不透明な状況は続くと言わざるを得ません。このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて、総原価の低減や販売拡大活動による収益改善に取り組み、引き続き利益の確保に努めてまいります。

また、当社MMP事業部神戸工場から足利工場への生産移管による事業再編損の計上を、当初第2四半期連結累計期間に見込んでおりましたが、その大部分が第3四半期以降にずれ込むこととなりました。

通期におきましても、当社グループを取り巻く経済環境の見通しは不透明ではあるものの、全社を挙げての収益改善対策により、利益面におきまして前回予想を上回る見込となりました。

これらの結果、1ページ「3. 平成22年3月期の連結業績予想」の通り、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成21年8月4日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

固定資産除却損の会計処理の変更

固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新等により発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の経常損失は14百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382	5,516
受取手形及び売掛金	14,216	14,868
商品及び製品	5,507	5,413
仕掛品	1,121	1,124
原材料及び貯蔵品	1,410	1,381
その他	2,795	3,207
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	30,416	31,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,020	11,134
機械装置及び運搬具 (純額)	12,368	12,312
その他 (純額)	10,476	10,400
有形固定資産合計	33,865	33,847
無形固定資産		
のれん	58	80
ソフトウェア	2,286	2,438
その他	81	81
無形固定資産合計	2,426	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	7,209	6,259
その他	2,377	2,619
貸倒引当金	198	198
投資その他の資産合計	9,389	8,681
固定資産合計	45,680	45,128
資産合計	76,097	76,621

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,231	11,073
短期借入金	5,425	5,771
未払法人税等	261	358
その他	5,008	5,738
流動負債合計	20,926	22,942
固定負債		
長期借入金	12,730	11,898
退職給付引当金	1,755	1,672
その他	1,749	1,754
固定負債合計	16,235	15,325
負債合計	37,161	38,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,928	4,928
利益剰余金	25,864	26,342
自己株式	173	173
株主資本合計	41,570	42,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	106
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	4,229	4,804
評価・換算差額等合計	3,642	4,704
少数株主持分	1,007	1,007
純資産合計	38,935	38,352
負債純資産合計	76,097	76,621

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	23,296	16,036
売上原価	17,039	11,860
売上総利益	6,256	4,175
販売費及び一般管理費	5,159	4,318
営業利益又は営業損失 ()	1,097	143
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	63	68
持分法による投資利益	137	73
その他	137	92
営業外収益合計	349	238
営業外費用		
支払利息	123	104
その他	300	230
営業外費用合計	423	334
経常利益又は経常損失 ()	1,023	238
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
持分変動損失	99	-
固定資産除売却損	20	-
特別損失合計	120	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	904	242
法人税、住民税及び事業税	450	135
法人税等調整額	15	94
法人税等合計	434	41
少数株主利益又は少数株主損失 ()	10	6
四半期純利益又は四半期純損失 ()	460	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	904	242
減価償却費	1,432	1,303
のれん償却額	23	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	82
受取利息及び受取配当金	73	72
支払利息	123	104
為替差損益(は益)	149	131
持分法による投資損益(は益)	137	73
固定資産除売却損益(は益)	18	13
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
持分変動損益(は益)	99	-
売上債権の増減額(は増加)	4	851
たな卸資産の増減額(は増加)	873	96
仕入債務の増減額(は減少)	142	1,042
その他	920	242
小計	2,728	927
利息及び配当金の受取額	100	190
利息の支払額	85	54
法人税等の支払額	351	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8	1
固定資産の取得による支出	1,203	961
固定資産の売却による収入	8	2
投資有価証券の取得による支出	198	98
その他	5	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	404	782
長期借入れによる収入	32	1,095
長期借入金の返済による支出	106	141
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	501	200
少数株主への配当金の支払額	24	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293	134
現金及び現金同等物の期首残高	4,150	5,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,857	5,332

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,549	1,272	474	23,296	-	23,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	8	131	181	(181)	-
計	21,590	1,281	606	23,477	(181)	23,296
営業利益	2,158	58	38	2,254	(1,157)	1,097

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,780	1,005	250	16,036	-	16,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	10	107	124	(124)	-
計	14,786	1,016	357	16,160	(124)	16,036
営業利益(又は営業損失)	766	80	(14)	832	(975)	(143)

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連製品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,568	4,735	1,991	23,296	-	23,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,507	145	93	1,746	(1,746)	-
計	18,076	4,881	2,085	25,043	(1,746)	23,296
営業利益	1,746	424	66	2,238	(1,141)	1,097

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,723	3,018	1,293	16,036	-	16,036
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,011	70	38	1,120	(1,120)	-
計	12,735	3,089	1,332	17,156	(1,120)	16,036
営業利益（又は営業損失）	715	108	(56)	766	(909)	(143)

（注）1．国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか

その他.....米国、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,866	2,489	8,355
連結売上高（百万円）			23,296
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.2	10.7	35.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,423	1,565	4,989
連結売上高（百万円）			16,036
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.4	9.8	31.1

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）その他

平成21年6月15日に適時開示いたしました「MMP事業部神戸工場の足利工場への集約について」に関し、当第1四半期連結会計期間においては、建物および機械装置等の固定資産除却損等の事業再編損の計上はなく、損益に与える影響はありません。